

平成18年度 農林水産試験研究 事後評価結果（外部評価）

平成18年8月17日

番号	機関名	課題名	研究期間	研究概要	総合評価	コメント
1	農総研	野菜栽培におけるエコ農法支援のための施肥管理技術の確立	H14～17	環境への配慮、安全安心の高まりから、エコ農法が拡大している。したがって、本県の主要な野菜について、土づくりと併せて、肥効調節型肥料や側条施肥機を組み合わせ、収量を落とさずに化学肥料を30%削減する栽培技術を開発する。	A	<ul style="list-style-type: none"> 安心安全への関心が高まっている中、化学肥料や農薬を減らした栽培技術の確立は大きな成果。 特別栽培農産物として消費者に強くアピールできればもっといい。エコ農法支援のためには、消費者に対するマーケティングの視点も大切。 開発した施肥管理技術が今後広く普及するかどうかが目される。 ネギについての省力化は高く評価できるし、今後もエコ農法を普及してほしい。 県の防除・施肥の慣行レベルを設定した表示ガイドライン（基準）を作物・作型ごとに作成してほしい。
2	農総研	野菜を導入した高収益水田輪作体系の確立研究	H15～17	水田を有効に利用し農家の収益向上を図るため、野菜を価格が高い時期に作る、水稲との輪作体系の確立が求められている。産地化が進んでいる南加賀地域のブロックリー、中能登地域のネギについて、新たな栽培体系や品種選定等を研究する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ブロックリーの5月収穫の栽培技術確立は消費者サイドからもありがたい。ネギの出荷期間の拡大と共に、農家の収益増に効果がある。実際の普及に期待する。 今後は、年間を通じたネギの出荷体制を目指した研究をしてほしい。 水稲、大豆、ブロックリーの輪作体系により、持続可能な土づくりが可能になることを期待。
3	農総研	特産園芸作物の優良品種・系統の選抜・育成研究	H13～17	本県の特産・伝統野菜は自家採種が主なため、特性の劣化や収量・品質の低下が大きくなってきている。本来の優れた形質を有する優良系統の選抜や新品種の育成を行い、特産野菜のブランド化を推進する。	A	<ul style="list-style-type: none"> 加賀野菜をはじめとする伝統野菜のブランド化において、欠くことのできない研究である。 欲を言えば外観ではわからないすり入りやアング（切ってみると黒い部分がある）など改良してほしい。 加賀野菜15品種については優良種苗供給体制を早急に確立すべきである。 中島菜については、葉の形、辛みの違いについての研究をしてほしい。 品種特性の固定、特徴の明確化により、利用は増え商品価値は高まる。更なる研究の強化を。
4	農総研	砂丘地特産スイカ、ダイコン、サツマイモの品質向上技術の確立	H14～17	本県砂丘地の基幹品目スイカ、ダイコン、サツマイモについては、需要者や地域のニーズに対応した品種選定や高い品質が常に求められており、それらの課題を解決するための研究を迅速に行う。	B	<ul style="list-style-type: none"> スイカのカット販売はこれからも増えていく。果肉の硬い品種は良いが、食感はやや劣る？ 源助大根のころんとしたかわいらしい特徴が失われるが、加工用には待たれた研究。 スイカについては目的にあった品種を作出することが望まれる。 ダイコン1条播きなどの栽培技術による品質向上の研究は今後期待できる。
5	畜総	健康によいとされる、リノレン酸を多く含む豚肉の商品化	H16～17	アマニ油等を養豚飼料に添加給与し、リノレン酸を多く含む豚肉生産技術を開発したことで、農家普及可能な飼料形状の開発と、ハム・ベーコン等の加工適性を調査した。	A	<ul style="list-style-type: none"> 健康志向が高まる中、意義の大きい技術。産学官での取組の成果が現れている。 研究開発のストーリーは明確で結果も良いが、市場に受け入れられるかはやや不透明。 リノレン酸添加飼料の受注生産によるコスト増を、生産者は販売価格のアップ等で吸収できるのか。 食味官能評価等の発表方法に注意を。 今後の価格競争の中で付加価値をつけるという点では普及の可能性に期待する。 量の確保、消費者へのアピールを望む。
6	林試	アテ遺伝子資源調査と育種に関する研究	H13～17	漏脂病に罹りにくい性質を兼ね備えたクローンを選抜・増殖し、安定的に供給する体制を図り、被害の低減に努める。	B	<ul style="list-style-type: none"> アテ林業家への普及がなされ、林業意欲の向上につながることを期待する。 選抜苗と普通苗の遺伝的（DNAレベル）背景を明らかにすることが望まれる。 50年以上という長い研究であり、長い目で見るべきである。その中においてクローンの選抜を進めて欲しい。
7	林試	県産スギによる構造用集成材生産のための材質評価	H16～17	県産スギ中径材の構造用集成材としての用途開発を図るため、ラミナの強度等級別出現頻度を把握するとともに木取りを検討する。また、県産スギを使用した構造用集成材を試作し、性能を評価する。	B	<ul style="list-style-type: none"> 今後集成材の需要が増すと考えられ、構造用集成材の技術的可能性が明らかになったことは意義深い。 今後はスギの間伐材の集成材の増産が期待されるが、スギラミナの使用可能な割合を高めるべき。 今後の実用化に向けて成果を期待。
8	林試	公益的機能評価区分に向けた水土保全機能評価手法に関する研究	H15～17	アテ人工林における表土浸食量の実地解明と予測、および、森林の水土保全機能評価に使用できるUSLEのアテの作物管理係数を算出する。	B	<ul style="list-style-type: none"> USLE式については試みとしては良く、今後の活用を期待したい。 県内の全アテ林をこのような評価法で色分けするような展望がほしい。 今後どう林家に普及していくのが問題。
9	林試	針葉樹人工林の伐採跡地の更新と管理方法に関する研究	H15～17	針葉樹人工林の伐採跡地の公益的機能を損なわない伐採方法および広葉樹による早期更新方法を確立する。	B	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全や花粉症対策の面でも広葉樹が増えることは望ましい。 抜き伐りによる伐採は実務的にも効果がある。 伐採跡地の放棄は重大な問題である。今後の対策や普及の可能性が不十分。
10	林試	未利用資源を用いた菌床きのこ栽培に関する研究	H15～17	これまででのご菌床栽培に使用されてこなかった広葉樹の培地基材としての適性評価と混入度の影響を調査する。	B	<ul style="list-style-type: none"> 普及方法について、知らせるだけでは成果がない。 菌糸伸長量や収穫量については適否が明らかになったが、食味についてはどうか。 有用な研究課題である。樹種の違いの解析が望まれる。
11	水総	有用資源（ブリ）来遊生態に関する調査	H13～17	魚体に記録器を取り付けて追跡する調査方法（アーカイバルタグ調査）により、ブリの年齢別の回遊経路を明らかにし、漁況予測の基礎資料とする。	A	<ul style="list-style-type: none"> 本県沿岸を回遊するブリ成魚の年齢別、季節別の回遊経路が明らかになったのは大きな成果。成果の応用が今後の課題。 本研究の成果を成果報告会や漁協を通じてだけでなく、関係する漁業者、団体に適時に直接的に伝える手段・方法の工夫を行ってほしい。（研究の成果に満足せず、実際の漁獲に生かす努力を） 他県の担当機関・研究機関と連携し、本研究成果を踏まえたブリ資源保護・資源管理を。 今後の産地漁獲量が懸念される。計画と対策に期待する。
12	水総	アワビ資源の増殖技術開発調査	H13～17	在来種であるメガイアワビの種苗生産技術を検討し、種苗放流による直接的な資源増殖手法を開発する。さらに、天然資源の動態調査を通して、資源利用上の問題点を明らかにし、資源回復にむけた効果的な資源管理方を提言する。	B	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の民間移転が必要で、海女さんたちができるモニタリング技術や手法の開発を次のステップとして取り入れてほしい。 漁業者が取り組みやすい対策が示されたのは良かった。 調査は行われたが、有効な対策は確立していない。 研究成果により、アワビ資源回復のための道筋は明らかになったが、回復への決定打は不透明。種苗放流による直接的な資源増殖を目指すのであれば、その中長期の展望、必要コスト、コスト負担をどうするのか等を早急に策定すべき。 海域の調査は非常に難しいが、気候や水温、生態等の更に詳しい調査が必要なのではないか。
13	水総	アカガイ増殖効率化事業	H14～17	アカガイの漁獲量を安定させるためには、放流種苗の生存率を高めることが不可欠である。そのため、へい死原因を解明し、増殖手法を検討する。	A	<ul style="list-style-type: none"> 漁業者へに提言だけでは研究の普及とはいえない。漁業者への技術移転を重視すること。 地元漁業関係者のみならず、石川県の新鮮な魚介類をアピールするためにも資源回復は必至であり、大きな成果である。 普及と共に、海底環境の改善方法も漁業者に提言できればよいと思う。 もう少し生存率を高める研究が必要である。